

兵庫県工賃向上計画（令和6－令和8年度）

I 計画の概要

《工賃水準の向上を図る取組を推進し、障害者が地域でより自立した生活を営める環境づくりを促進する。》

- 1 位置付け：「工賃向上計画」を推進するための基本的指針（国通知(R6.3.29付け)に基づく都道府県における取組かつ第6期兵庫県障害福祉実施計画の行動計画
- 2 計画期間：令和6年度から令和8年度までの3年間
- 3 県目標工賃：令和8年度：19,000円（R6:16,000円、R7:17,500円）
- 4 対象事業所：就労継続支援B型事業所
（計画を策定する就A、生活介護事業所、地域活動支援センター）

ポイント

- ◇県及び事業所等の双方において、工賃向上計画を作成
- ◇県目標工賃は令和8年度に19,000円とすることを目標として設定
- ◇事業所等の取組を積極的に支援するための企業や行政機関等の支援を推進

II 現状・分析と課題

1 現状

(1) 県平均工賃月額推移

平均工賃月額は、14,914円（対H18比46.4%増）と伸びてはいるものの、依然として全国平均と比べ低水準（全国順位45位）。

年度	工賃支払総額	平均工賃月額	策定事業所数
平成23年度	934,325,656円	11,868	327
24年度	1,054,315,567円	12,754	370
25年度	1,189,777,776円	13,020	408
26年度	1,334,707,087円	13,608	413
27年度	1,359,977,602円	13,735	454
28年度	1,603,359,752円	14,007	478
29年度	1,688,748,158円	14,041	516
30年度	1,808,575,392円	14,420	542
令和元年度	1,742,986,811円	14,632	538
2年度	2,045,413,835円	13,677	653
3年度	2,248,897,146円	14,354	651
4年度	2,418,198,964円	14,914	646

(2) 県平均工賃月額分布推移 全体として、工賃水準は上昇

平均工賃（月額）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	割合差	
	事業所数(割合)	事業所数(割合)	事業所数(割合)	R3-R2	R4-R3
5千円未満	58(8.9%)	46(7.1%)	25(3.9%)	-1.80%	-3.20%
5千円以上10千円未満	192(29.4%)	174(26.7%)	155(24.0%)	-2.70%	-2.70%
10千円以上15千円未満	206(31.5%)	191(29.3%)	201(31.1%)	-2.20%	1.80%
15千円以上20千円未満	103(15.8%)	124(19.0%)	131(20.3%)	3.20%	1.30%
20千円以上	94(14.4%)	116(17.8%)	134(20.7%)	3.40%	2.90%
計	653	651	646	—	

(3) 事業所の課題

- ア 利用者の特性を踏まえた適切な事業実施
- イ 労働・安全・衛生等の基本知識の事業所職員等への周知
- ウ 品質向上(性能向上・生産性向上)意識の事業所内全員の共有
- エ 広報・宣伝に対する意識向上(マスコミへの情報発信等)
- オ 中間支援施設との連携や県・市町等とのメール受信等による情報共有
- カ 企業等との関係強化、受注・納期に対する認識の向上

III 今後の工賃向上推進方策

1 企業・行政機関等の支援方策

(1) 対象事業所への支援

- 経営意識の向上
 - ア 事業所等の運営における企業の経営手法の導入促進
 - a 工賃向上アドバイザー派遣による、商品開発、市場開拓、経営効率化等、技術指導、売上拡大支援
 - b サービス管理責任者等を対象とした研修や工賃向上研修の充実・強化
- 生産性及び品質の向上
 - イ 高品質化等の促進のための設備導入・指導
 - ウ 技術等のノウハウや商品開発にかかる知識等の共有(各種コンクール等技能発表会)
- 販路の拡大
 - エ 共同受注ネットワークの強化(圏域内交流推進、ネットワーク会議出席等勧誘等)
 - オ ^{プラスぬくもり} + NUKUMORI マルシェの開催による、販売促進等、地域との連携・活性化への支援
 - カ ^{プラスぬくもり} + NUKUMORI サイトや SNS 等の活用による事業所商品の広報・販売促進
- キ 被災県と連携した事業所商品の販売等、先進的な取組の展開
- 農福連携の推進
 - ク 農業に取り組む事業所への知識・技術向上支援のための研修及び専門家の派遣
 - ケ 事業所と農業者とのマッチング窓口やネットワーク等、連携支援体制の強化
 - コ 好事例の情報発信やコストを意識した専門家派遣やセミナーの開催

(2) 企業・行政機関等と連携した取組

- 優先発注や企業と連携した販路の拡大
 - サ 民間を含めた優先発注の推進
 - a 県の各部局や地方機関、市町への制度周知の強化
 - b 企業等への発注働きかけ
 - シ 商業施設やスポーツイベント、市町等と連携した販売機会の創出

2 目標の達成状況の把握、公表及び対応

- ア 県ホームページへの掲載等による工賃公表
- イ 兵庫県目標工賃及び事業所工賃向上計画の見直しや報告に取り組む
- ウ 目標と著しく乖離している事業所等に対しては、適宜、ヒアリング等によってその状況を確認